

事務事業チェックシート

事務事業No 636 事業名 各種検診等学校保健事業（心臓病検診、結核検診、尿検査など）

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	4	健康教育の充実
基本方針	1	児童・生徒の健康教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		保健体育費
	目		保健振興費
	大事業		保健振興事業
事項		各種検診等学校保健事業	

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第13条及び第15条		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	保健給食管理課	守脇 秀治	(435-1137)
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	各学校（園）の児童、生徒、教職員の健康管理及び保持増進のため、各種検診並びに学校保健振興のための諸事業を行う。	心臓病、脊柱側弯、ぎょう虫等の各種検診の実施。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		各種検診を実施し、児童及び教職員の健康保持・増進を図られた。	各種検診を実施し、児童及び教職員の健康保持・増進を図られた。	各種検診を実施し、児童及び教職員の健康保持・増進を図る	各種検診を実施し、児童及び教職員の健康保持・増進を図る	各種検診を実施し、児童及び教職員の健康保持・増進を図る

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等	事業費	31,637	27,954	32,087	27,740	32,003		32,003		32,003		
	伸び率 (%)	-	-	1.4%		-0.3%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	3,738	4,669	4,669	4,546	4,546		4,546		4,546	
		非常勤職員	603	0	0	19	19		19		19	
		小計	4,341	4,669	4,669	4,565	4,565		4,565		4,565	
	千円	国庫支出金										
		県支出金										
市債												
その他												
一般財源（税等）		31,637	27,954	32,087	27,740	32,003		32,003		32,003		
所要人数	常勤職員	0.50	0.61	0.61	0.61	0.61		0.61		0.61		
	非常勤職員	0.29	0.00	0.00	0.01	0.01		0.01		0.01		
主な予算内訳		報酬1,448千円、医薬材料費884千円、手数料29,115千円 等										

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
活動指標	心臓病検診受診者数				年度目標値	6,004	5,719		
					実績値	5,982	5,697		
					年度別達成度	99.6%	99.6%		
					年度別達成度				
成果指標	心臓病検診受診率				年度目標値	100	100	100	100
					実績値	99.6	99.6		
					年度別達成度	99.6%	99.6%		
					年度別達成度				
					年度別達成度				
					年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
	ゼロ				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校保健安全法に定められており、児童、教職員の健康管理、保持増進、疾病の予防や早期発見のためには必要不可欠な事業であるため、今後も継続して事業を進めていく
「見直し」 「改善」案	1次、2次検診の未受診者がごくわずかであるが見られるため、各学校へ受診勧奨を行う必要がある。